

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

県内最大の移住マッチングサイト「あのこの愛媛」を駆使した移住就業・起業促進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛媛県、今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市

3 地域再生計画の区域

愛媛県の全域

4 地域再生計画の目標

2022年9月に本県が発表した将来推計人口では、このまま新たな対策を打たなければ、2020年の133.5万人から2060年には78.4万人に減少し、社会経済の維持が困難な状況におかれている。

コロナ禍での2021年住民基本台帳人口移動報告でも、依然として転出超過が続き、本県の転出超過（2,522人）は若年層の転出超過（3,390人）が大きな要因であり、特に20代前半の東京都への転出超過（563人）が最も多い状況である。

また、労働力調査では、本県の2021年の生産年齢人口は、直近ピークの2004年から8.3%減少し、今後も、将来推計で全国以上の速いペースにより当該人口が減少（2020年：73.7万人⇒2060年：37.4万人）するなど、今後も若年層の転出が続けば、県内で労働力を掘り起こす余地が急激に縮小していくことが見込まれる。

このような中では、将来的に県内企業での人手不足が一段と強まる蓋然性は高く、それがボトルネックとなり、生産活動や営業活動が抑制され、地域経済の成長や地方創生の障害となりかねない。

このため、慢性的な人手不足を抱える県内企業における雇用のミスマッチ解消に向けた取組みや、本県基幹産業の成長やデジタル人材の不足解消に向けた県外からの労働力確保の取組みがますます重要性を増し、若年層を中心に就業機会の確保を強化していく必要がある。

さらには、2021年度の本県開業率が3.8%と全国平均の4.4%を下回っている状況の中、起業や開業は多くの雇用や多様な働き方を創出するなど、県内の雇用創出におけるベンチャー・スタートアップ企業が果たす重要度は高く、R4年度に本県及び一般社団法人地方自治研究機構が実施した「人口減少の要因分析に関する調査」において、「県外で就職・起業する理由」として県内大学生の34.7%、県外大学生（愛媛県出身）の55.3%の若年層が「希望する業種や職種が少ない」と回答していることからも、若年層から選択される魅力的かつ多様な雇用の受け皿を創出するため、将来有望な県内ベンチャー企業を創出し、成長させることが必要であるとともに、若年層が地域課題を自ら解決する手段として、起業という選択肢へチャレンジすることに対し支援することが重要である。

当計画では、本県経済の好循環を生み出していくという中長期的視点のもと、これまでに本県が全国モデルとして取り組んできた雇用・移住マッチングサイト「あのこの愛媛」の人口政策と、世界に通用するビジネスプラン実現に向けた創業支援「愛媛グローカル・フロンティア・プログラム」の産業政策を連動させ、産業振興による基幹産業・新産業の生産需要の高まりを、賃金上昇と労働需要増加による雇用創出につなぐとともに、労働需要増加と産業創出を県外からの転入増加という人口の社会増加につなげる流れを政策的に構築することにより、人口の東京圏一極集中の解消を図るとともに、仕事のにぎわい創出と産業のDX推進による若年層の転出超過の解消を実現する。

【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2023年度増加分 1年目	2024年度増加分 2年目
本移住支援事業に基づく移住者数（人）	25	55	55
本起業支援事業に基づく起業者数（人）	10	10	10
マッチングサイトに新たに掲載された求人件数（件）	600	600	600
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を 帯同して移住した世帯数（世帯）	0	10	10
マッチングサイトに掲載するために新たに掘り起こした求人企業 数	120	160	160
移住支援金対象法人が新たに掲載したデジタル求人件数	3	5	5
本移住支援事業のテレワーク要件で移住した世帯数	9	10	10

2025年度増加分 3年目	2026年度増加分 4年目	2027年度増加分 5年目	KPI増加分 の累計
60	65	70	305
10	10	10	50
600	600	600	3,000
12	13	15	60
160	160	160	800
5	5	5	25
10	10	10	50

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

- ・雇用・移住マッチング促進事業
- ・愛媛グローカルビジネス創出支援事業

③ 事業の内容

人口政策と産業政策を連動させ、社会増につなげる県内経済の好循環を政策的に創出することにより、人口の東京一極集中と本県の転出超過を解消する。

1 移住支援事業

県内求人掲載数日本一のマッチングサイト「あのこの愛媛」を活用し、東京圏からの移住マッチングを促進するとともに、慢性的な人手不足で就業人口の減少が大きい県内自治体や、ものづくり産業を支える中小企業が集積する県内自治体と連携した移住支援事業を行うことで県内企業が必要とする人材を獲得する。

<事業内容>

- ①東京23区在住・在勤者が、本県に移住して就業等した場合に支援金を給付。
- ②移住支援金対象就業先の求人情報をマッチングサイトで提供。
- ③起業支援金対象者のうち、上記①に該当した移住者に対し支援金を給付。
- ④上記①に該当し、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合に支援金を加算。

<移住支援金の対象企業等>

①県内の他地域より転出超過が多い南予地域のうち、宇和島市、大洲市、西予市の3市は、平成30年7月豪雨の被害が甚大で、2015年と2020年の国勢調査比較による就業者の減少数も大きくなるなど、当3市に所在する企業へのマッチング重点化を図る。

②四国最大のものづくり産業が集積地する東予地域のうち、製紙業が集積する四国中央市、機械、化学などの重層的な産業が集積する新居浜市、鉄鋼・電子部品などの工場が立地する西条市、繊維や海事産業が集積する今治市は、県内経済を支える高い技術力を有する中小企業が多く集積しているが、有効求人倍率は高止まり、人材確保が難しくなるなど、当4市に所在する企業へのマッチング重点化を図る。

- ③専門人材、テレワーク及び関係人口は、各市の意向を踏まえて対象とする。

2 マッチング支援事業

県内最大の求人情報や移住情報を提供する雇用・移住マッチングサイト「あのこの愛媛」を運営し、地元金融機関等と連携した移住支援金対象求人の掘り起こし、東京圏からの移住希望者に対する広告配信やサイト蓄積データの分析検証を通じて、県内企業への雇用マッチングを促進する。（あのこの愛媛のアクセス状況：東京圏から20%超、18～44歳が60%超）

<事業内容>

- ①県内企業が自社採用サイトとして活用できるよう、24時間365日求人応募が可能な移住支援金対象求人等のマッチングサイト運営
- ②デジタルマーケティングを活用した東京圏への広告配信によるマッチング促進
- ③県内企業向け求人掲載広報や地元金融機関と連携した求人掲載企業の掘り起こし
- ④デジタル技術を活用する求人掲載によるデジタル人材のマッチング促進
- ⑤サイトに蓄積の採用ビッグデータ検証分析等による求人求職ミスマッチ解消

3 起業支援事業

地域経済の持続的な発展を目指し、経済活力の源泉であり、地域社会貢献につながる地域課題解決型創業を創出するため、本県独自の創業支援プログラム「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム」を最大活用し、首都圏からの創業人材の誘致・相談・育成、地域資源を活かした課題解決型ビジネスの創出、創業者の定着と企業が成長する環境の整備などの強化に取り組み、起業支援金の支給による地域経済の新たな担い手として円滑なスタートアップを支援するとともに、マッチングサイト「あのこの愛媛」と連動した創業支援情報の充実を図り、本県での創業の実現性を高める。

＜事業内容＞

①専門の創業支援コーディネーターによる伴走支援等の一連の起業支援事業を一体的に実施する支援機関により、起業支援金を給付する間接執行の仕組みとし、創業者が地域に密着して持続的に成長する体制を構築する。

②創業計画作成支援、法人設立支援及び創業後の定着支援などコーディネーターによる継続的な伴走支援を実施する。

③本県での創業支援メニューや先輩創業者の創業事例の情報発信等を行う創業実現サイトを伴走支援ツールと位置付け、創業支援コーディネーターや県内企業・団体からなる創業サポーターによる創業支援に繋げるとともに、創業者相互のネットワーク構築づくりに役立て、創業の実現と定着に向けた環境整備に取り組む。

＜起業支援金の対象等＞

①国内外への展開を視野に入れた地域活性化関連分野（地域資源を活用し地域の社会課題を解決するビジネスプラン）で起業した者に支援金を給付する。

②ビジネスプランには、生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性の向上につながるデジタル技術の活用を条件とする。

③起業支援金の給付は年間10人とする。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

本県の移住支援事業及びマッチング支援事業の推進にあたっては、マッチングサイト「あのこの愛媛」の運営に協力する地元金融機関を含めた民間企業7社と連携体制を構築し、県が移住支援金の支給やマッチングサイト運営に関する全体調整を行い、県内企業への就職や地域に必要な社会的事業の起業・創業を促進するため、東京に配置した移住コンシェルジェの移住相談対応などの県と市町の移住施策を通して、東京圏からの移住マッチングを促進する。

加えて、マッチングサイト推進協力企業である地元金融機関が移住支援事業に取り組む自治体エリアでの自らの顧客企業の求人掘り起こしながら、人材採用支援企業による選ばれる企業になるための求人票の作成支援で企業をサポートする仕組みを整えるなど、お互いの事業分野における強みを發揮し、マッチングサイトを活用した企業が求める人材獲得に取り組む。

また、起業支援事業においては、EGFプログラムの推進にあたり、県外大手IT企業や地元大手企業、地元新聞社からセミナー等への講師派遣や新聞紙面を使った広報支援を受けて実施している。更には、企業・団体等が参画した創業サポート制度を創設し、創業希望者に対して、事業計画の相談・助言、事業スペースの提供や物資の提供、共同研究、融資や助成等を行うなど、官民協働による創業支援体制の構築を図ることとしている。さらに、大学等と連携を図り、若年層の創業意識啓発を図る取組みを進めている。

【地域間連携】

本県では、県が広域自治体として、マッチングサイトの運用や東京での移住相談窓口を運営することで、各市の実効的な移住支援事業の展開サポート並びに地域の産業構造に応じた労働力の確保（移住就業・起業）を戦略的・総合的にコーディネートする役割を果たす。

一方で、各市は地域・企業の現状や実情を把握し、総合戦略等で移住・産業施策の方針を定め、移住支援金対象の就業先となる企業の掘り起こしや、県と連携した東京圏での移住フェア等を通じた移住希望者への地域情報の提供により、マッチングサイトに誘導を図り、地域の基幹産業等への人材獲得を支援する。

また、起業支援事業においては、首都圏等での相談対応窓口やえひめ産業振興財団で相談を受けた創業希望者を創業へと導くため、産業競争力強化法に基づき市町が策定する創業支援等事業計画とEGFプログラムにおける首都圏等での創業サポート活動やEGFアワードでのビジネスプラン募集・プラッシュアップ等の支援策との連携を図るとともに、市町の創業環境や創業支援策、先輩起業家の体験談を掲載した情報発信サイトを構築・運営し、市町が求める創業の実現に向けた支援に取り組むこととしている。

【政策間連携】

本県では、移住支援事業において、豪雨災害被災3市の農林水産業を核とした製造業への就業者や地域医療体制に欠かせない医療・介護人材、ものづくり産業集積地4市の高い技術力を持つ製造業や情報通信業などの中小企業を支えるデジタル人材や技術者といった地域に不足している人材確保を促進することにしている。

また、起業支援事業においては、地域資源を活かして、空き家対策、環境問題や地域産業振興などの地域課題を解決するグローカルビジネス分野で、移住者による社会的貢献度の高い起業・創業を促進し、地域に活力をもたらす雇用にもつなげることで、地域経済の活性化を図ることとしている。

移住・起業施策の共通する課題である人材獲得分野をマッチング支援事業で連携することで、地域における雇用促進や産業振興につなげ、地域の活力創造メカニズムを戦略的に構築する仕組みとしている。

なお、県においては「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を東京と愛媛に開設し、専従の移住コンシェルジュにより移住希望者に必要な情報を一元的に提供しており、各市においても移住ワンストップ相談窓口を設けるなど、オール愛媛で移住者に寄り添ったきめ細かい情報提供体制を確立している。

【デジタル社会の形成への寄与】

本県では、全国に先駆けてデジタル化を推進し、デジタル技術を地域課題の解決に効果的に活用することを目的に2021年3月に県デジタル総合戦略を策定し、産業のDXを具現化するため、2022年6月に策定した「あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン」では、产学研官の連携による優れたデジタル人材の育成・誘致、県内産業等のDXの力強い推進に取り組み、好循環のスパイラルを創出することで、デジタル変革による地域経済の活性化を図ることとしており、2030年度までにDXを支えるデジタル人材の1万人輩出、一人当たり県民所得の300万円への引き上げを目指すこととしており、愛媛スタイルの産業DXの推進（第一次産業が中心の南予、第二次産業が集積する東予、第三次産業が盛んな中予と全国的に珍しいバランスの取れた産業構造や、豊富な農林水産品や多様な自然環境といった地域資源等の本県の強みを活かしたDXの推進）として、IT関連産業だけでなく、製造業、農林水産業、サービス業などの幅広い既存産業において、産業の高付加価値化や生産性の向上を図るとともに、デジタル人材の集積を強みとして、県外のIT関連企業等の誘致強化につなげ、デジタル社会の形成に寄与することとしている。

このため、移住支援・マッチング支援事業では、DX実行プランに基づき、2022年度に開設する県デジタル人材育成・確保ポータルサイト（県内IT企業等の情報や求人情報などを総合的に情報発信）と連携し、マッチングサイトにも県内IT企業のデジタル人材求人情報を掲載するほか、推進協力企業である地元金融機関や移住支援事業に取り組む各市と協力し、移住支援金対象法人等のデジタル人材の求人を積極的に掘り起こすことにより、デジタル技術を活用する求人票の掲載に取り組むこととしている。

また、デジタル人材を本県に呼び込み、定着させるには、県内に優良なIT企業等を創出していくことも重要であるため、起業支援事業において、デジタル分野での起業を目指す優秀な若者の誘致・育成にも取り組み、日々進化するデジタル技術で本県の幅広い産業分野において、さらなる競争力強化をもたらすDXによる産業の活性化を通じて雇用の創出や需要の喚起を図るなど、デジタルを活用した新ビジネスを創出する攻めの取組みを展開する。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】と同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

金融機関や大学教授などの外部有識者をメンバーとする「「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会」において総合戦略全体を検証するほか、事業の効果検証の結果についてPDCAサイクルによる検証を行う。

【外部組織の参画者】

大学教授（愛媛大学、松山大学、松山東雲短期大学）、労働分野（愛媛労働局長、ジョブカフェ愛workセンター長）、金融機関（日本銀行松山支店長）、民間（衣サイクル研究会）

【検証結果の公表の方法】

検証を行う会議は全部公開とするほか、県HPでも検証結果を公表する。

(7) 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 453,501千円

(8) 事業実施期間

2023年4月1日から

2028年3月31日まで

(9) その他必要な事項

起業支援事業の対象とする社会的事業の分野は下記のとおり。

- ・地域活性化関連分野（国内外への展開を視野に入れた地域資源を活かして健康増進や人手不足、空き家対策等の地域課題を解決する課題解決型ビジネス等）

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

(1) 移住・交流促進事業

ア 事業概要

県、市町、労働局、商工・経済団体、農林水産団体、観光協会、不動産団体、金融機関等で構成する「えひめ移住交流促進協議会」により、本県への移住促進を図るため、総合的な受入体制の整備や情報発信、各地域の特性等を踏まえた戦略的・効果的な移住施策に取り組むとともに、市町の移住者誘致に対する助言、移住希望者への移住先紹介や情報提供など、多様化する移住ニーズに的確に対応するため、「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を運営する。

イ 事業実施主体

愛媛県、愛媛県内20市町

ウ 事業実施期間

2007年4月1日から 2028年3月31日まで

(2) 移住者住宅改修支援事業

ア 事業概要

移住先決定の重要なポイントとなる住まいの確保について、空き家の利活用促進による市町と連携した住宅改修補助制度を実施し、本県オリジナルとして働き手・子育て世帯に限定した手厚い支援措置により、本県が取り組む移住施策のメインターゲット世帯の県外からの移住・定住を図る。

イ 事業実施主体

愛媛県、愛媛県内20市町

ウ 事業実施期間

2016年 4月 1日 から 2028年 3月 31日 まで

(3) 創業・経営基盤強化総合支援事業

ア 事業概要

公益財団法人えひめ産業振興財団が行う、創業や経営革新等を対象とした専門家による相談支援や創業に向けた機運醸成のためのセミナー・起業塾の開催等に対して必要経費を補助する。

イ 事業実施主体

愛媛県

ウ 事業実施期間

1999年 4月 1日 から 2028年 3月 31日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028年 3月 31日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】と同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥に掲げる【検証結果の公表の方法】と同じ。